



# Digital transformation

## Feature

### デジタルトランスフォーメーションに挑む

課題ありきのSIから課題発見・解決型へ

米国・シリコンバレーのスタートアップだけではなく、市場で確固たる地位を築いてきた有力企業がデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、自ら破壊的なイノベーションを巻き起こそうとする——。デジタルテクノロジーによるビジネス変革のうねりは、あらゆる業種・業態の企業を巻き込みながら、市場での勝ち残りをかけた戦いへと突入しています。そうした時代に向けて、インテックでお客さまのDXを支援する専門組織、DXソリューションセンターを立ち上げました。その組織でインテックが何を目指し、どのような価値をお客さまに提供しようとしているのか——。全容を紹介します。

監修：山崎 貴弘 株式会社インテック 首都圏社会基盤本部 副本部長 DXソリューションセンター 所長

## DXの進展を阻んできた要因

経済産業省の「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」が公表した『DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～』によると、日本の経営者の多くがデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)の必要性を理解しているものの、現行の企業ITが足かせとなり、DXを思うように進められずにいるとあります。

このレポートの中で指摘されている企業ITの問題点は下記のとおりです。

- ①既存システムが、事業部門ごとに構築されており、  
全社横断的なデータ活用ができない
- ②過剰なカスタマイズが行われ、企業ITが  
複雑化・ブラックボックス化している

そして企業ITがこの状態であり続けると、DXで他国に大きく後れをとるばかりではなく、2025年以降、年間最大12兆円の経済損失が生じる可能性(2025年の崖)があると指摘されています。

このような事態を回避するためには、既存ITプラットフォームの近代化(モダナイゼーション)が必要とされます。それは企業のIT化を担ってきたすべてのIT企業の責務でもあり、既存ITの構造改革を推し進めてDXへの転換をドライブすることができるかどうか、日本のIT業界全体に問われていると言えるでしょう。

こうした企業ITの構造上の問題とともに、DXがあまり進展を見せなかった要因がもう一つ考えられます。それは、DXが概念的に理解しづらく、何を目指すべきかのゴール設定が曖昧になりがちなことです。

上記のDXレポートにも触れられているとおり、日本企業の多くの経営者が、DXの必要性を認識し、専任でDXに取り組むチームを組織化しはじめています。

ただし、そうして作られたすべての組織のリーダーが、DXで達成すべきゴールを明確に描いているわけではありません。むしろ、「DXを推進せよ」という社命のみを背負うかたちでDX推進組織のリーダーとなり、DX推進の意欲は高く持ちつつも、「何をどうすべきか」の判断に迷っている人たちが少なくないのです。

DXの定義は広範で、IoTやAI、RPAなどのテクノ



山崎 貴弘 株式会社インテック 首都圏社会基盤本部 副本部長  
DXソリューションセンター 所長

ロジーによって業務の自動化(デジタル化)を実現することがDXと呼ばれることもあれば、デジタルテクノロジーによるビジネスモデルの変革や新事業の立ち上げ、付加価値サービスの創出をDXと呼ぶこともあります。その中で、単に「DXの推進」を言い渡されても、何から着手すべきかで迷いが出るのは当然と言えるでしょう。

また仮に、リーダーがDXのシナリオを描いていたとしても、その遂行に必要な人材、組織、技術が周囲にそろっていないければ、描いたシナリオが実現可能かどうか、想定される収益、あるいは収益の伸びと投資のバランスが適切かどうかの判断すら下せず、なかなか前に進めないこととなります。

## 求められる「技術」と「変革のアイデア」を結びつける力

一方、技術の領域に目を転じると、DXの実現に必要なテクノロジーや手法はすでに存在しています。IoTやAI(人工知能)はもとより、マイクロサービスやコンテナ、さらには、アイデアをすばやく形にして、PDCAサイクルを回しながらサービスを洗練させていくアジャイル開発手法や、開発と運用が一体となってビジネス戦略に密着したシステムを実現していくDevOpsの手法など、企業がDXを推進するための“道具”は豊富にあり、それらの道具を自在に活用できる技術者もいます。

それでも、企業のDX推進者は進むべき道に迷い、優秀なエンジニアを擁しているはずのIT企業の多く

はDX領域で活躍できずにいる——。その大きな理由として考えられる一つは、数々の技術やビジネスの知見、そして変革のアイデアをうまく結びつける存在が少なかったことです。例えば、お客様の業務やビジネスに精通し、そこにデジタルテクノロジーを適用することでどのような可能性が広がるかを提示し、しっかりとした技術力を後ろ盾にしながら新たなサービスの検証を重ね、ビジネスアイデアを形にしていく——。そのようなプレイヤーが少なかったことが、日本におけるDXの進展を阻んだ要因として挙げられます。

## お客さまとの共創を迅速に回す

そうした観点から、インテックが組織化したのがDXソリューションセンターです。

2018年4月、DX分野に専門的に取り組むため、技術に長けた11名を集めて新設しましたが、いまでは35名ほどが所属する組織となりました。一つの組織の中に、営業とコンサルティング、開発の機能を一体化させたチームを複数保持し、アジャイル開発による新たな価値の創造を、お客さまを巻き込みながら遂行していくことを主なミッションとしています(図1)。

インテックをはじめとするシステムインテグレーターは、

これまでお客さまの課題を起点にシステムを開発し、納入するのが仕事でした。その役割の重要性は今でも変わりありませんが、DXの世界では、お客さまの業務上の課題やビジネスの可能性を探り当て、新たな価値をともに創り上げていく力が必要とされます。DXソリューションセンターは、そうした力の集積場として機能していくことを目指しています。

例えば、開発に関しては、従来のウォーターフォール型ではなく、DevOpsやアジャイル開発が基本になります。このうち、DXにおけるDevOpsの組織は、お客さまとともにスピード感を持ってビジネスを運営していく組織として機能します。また、アジャイル開発の組織は、お客さまの求める新技術や手法を駆使し、ビジネスアイデアを迅速に作り上げることに特化した組織として機能します。このような開発組織を擁しながら、DXソリューションセンターでは、インテックの先端技術研究所や企画・マーケティング部門、パートナー企業と連携しながら、AI、IoT、RPA、マイクロサービス、コンテナなど、社会やITのしくみを大きく変えていく可能性のある技術とお客さまをつなぎます。つまり、お客さまとともに考案した新たなビジネスモデル、あるいは業務デジタル化を迅速にかたちにし、洗練させていく計画です(図2)。

図1:DXソリューションセンターの組織概念図

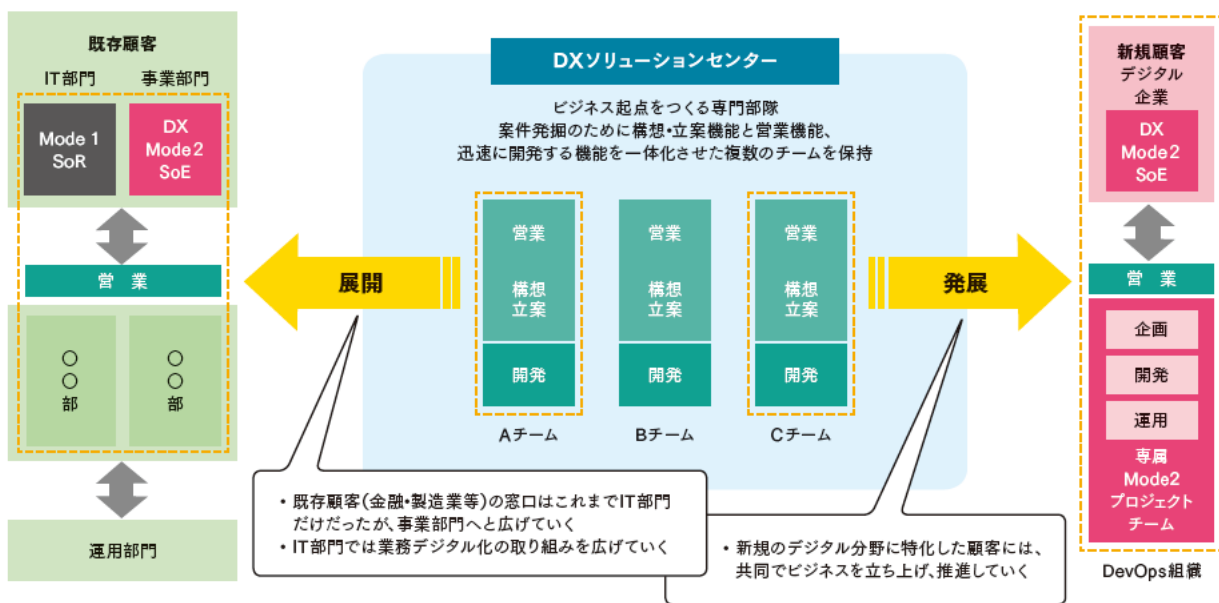
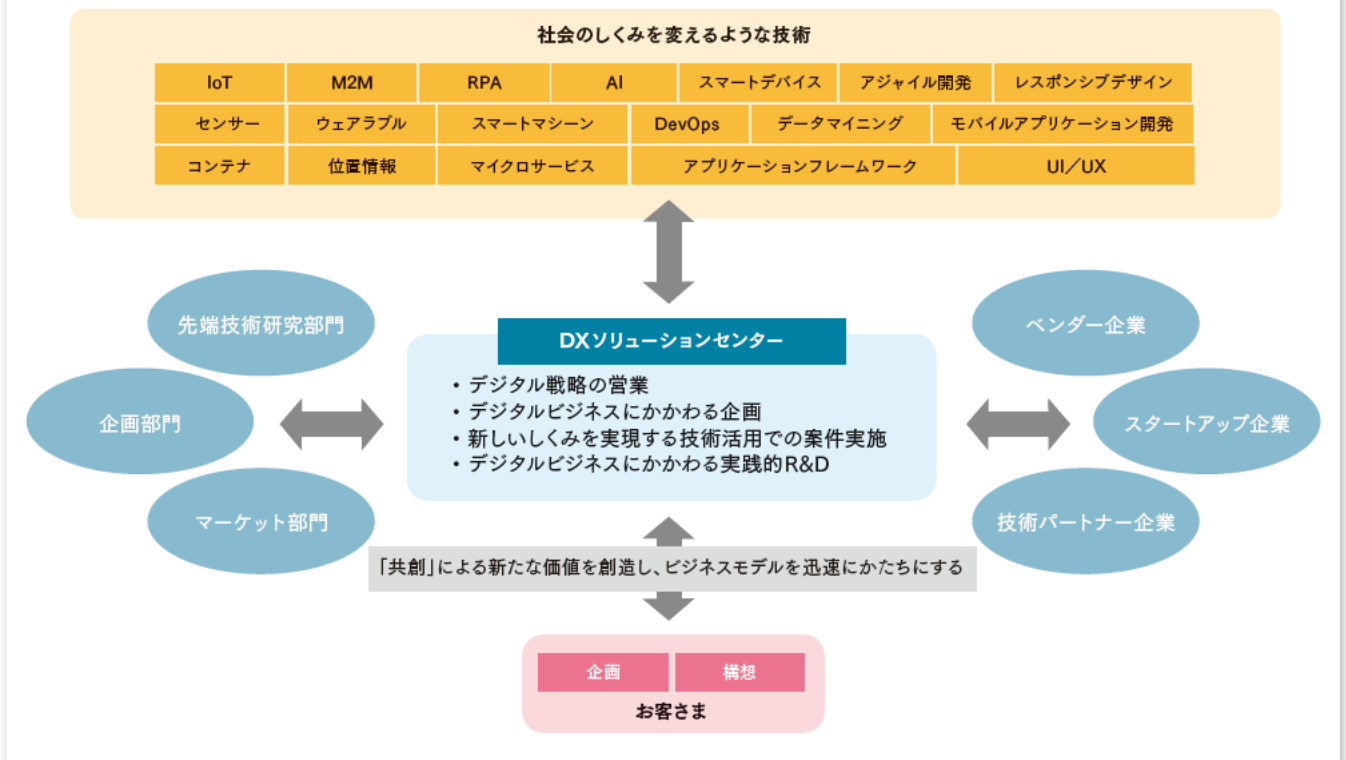


図2:DXソリューションセンターの相関図



## インテックの強みを活かす

これはインテックに限った話ではありませんが、DXの推進組織を機能させるには、リーダーの意向に沿ってDXを実際に推進していける人材がそろっていることが不可欠です。そうした人材とリーダーが一体となって実績を積み上げていき、DXの必要性和価値を周囲に認めさせることが成功のカギと言え、そのためには、ビジネスアイデアの仮説・検証を繰り返し、実証へと進めていける素養がすべての人材に求められていると言えます。

DXソリューションセンターは、そうした人材によって組織の陣容を整えつつあります。これはインテックにとって一つの挑戦と言えますが、豊富な人材を擁するインテックだから成しえることと言えます。

また、DXの領域は、インテックの強みがフルに活かせる分野です。例えば、インテックのお客さまは、多岐にわたる業種・業態におよびます。こうした業種・業態のノウハウやデータ、あるいはビジネスアイデアをインテックが相互に結びつける役割を果たせば、かつてない革新的なサービスが生まれる可能性が高くなります。

さらに、DXで言うところのイノベーションには、“ゼロ”から何かを生み出すのではなく、既存ビジネスのコアをデジタルテクノロジーによって水平展開して、新たな成長・発展への源泉にしていくという考え方が含まれています。

その点で、インテックはこれまでのシステムインテグレーションのビジネスを通じて、お客さまの業務プロセスやビジネスに関する豊富な知見を蓄えてきました。お客さまのコアの強みをデジタル化する、あるいはデジタルテクノロジーによって水平展開する力も備えていると言えます。

重要なポイントは、インテックには、お客さまがDXを推進するうえで必要とする技術と知見がすでにあるという点です。その意味で、これまで足りていなかったのは、お客さまのビジネスアイデアや潜在的に抱えておられる課題を発掘し、インテックの技術力に直結させる組織であり、体制であると見ています。DXソリューションセンターは、その足りていなかった部分を補完する組織として、お客さまのDXの取り組みをこれからも支援していきます。